

事業コード・事務事業名		1900①	広報活動費(広報あさひ)(各情報誌の作成)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☒ 総合戦略	
					一般	2	1	3		☐ 国土強靱化地域計画	
				所管課	秘書広報課					☒ 新市建設計画	
				担当班	広報広聴班					☐ 定住自立圏共生ビジョン	
				開始年度	不詳					☐ 過疎地域持続的発展計画	
				根拠法令	旭市広報発行規則					☐ R4主要事業	
施策体系	基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実								
	施策の展開	50	広報広聴活動の推進								
	戦略事業名	215	広報あさひ発行								

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
広報あさひ・市勢要覧・旭市ガイドマップ・旭市くらしの便利帳の作成・発行	⇒ 市民に広報あさひ・市勢要覧・旭市ガイドマップ・旭市くらしの便利帳を提供する	⇒ 市民及び市外の人が旭市のことを知る。理解する。	⇒ 広報広聴活動の推進	⇒ 広報・広聴・情報公開の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【広報あさひ・市勢要覧・旭市ガイドマップ・旭市くらしの便利帳の作成・発行】
・広報あさひを24回発行
・旭市勢要覧2024版の作成
・くらしの便利帳2024版の作成

② 活動指標

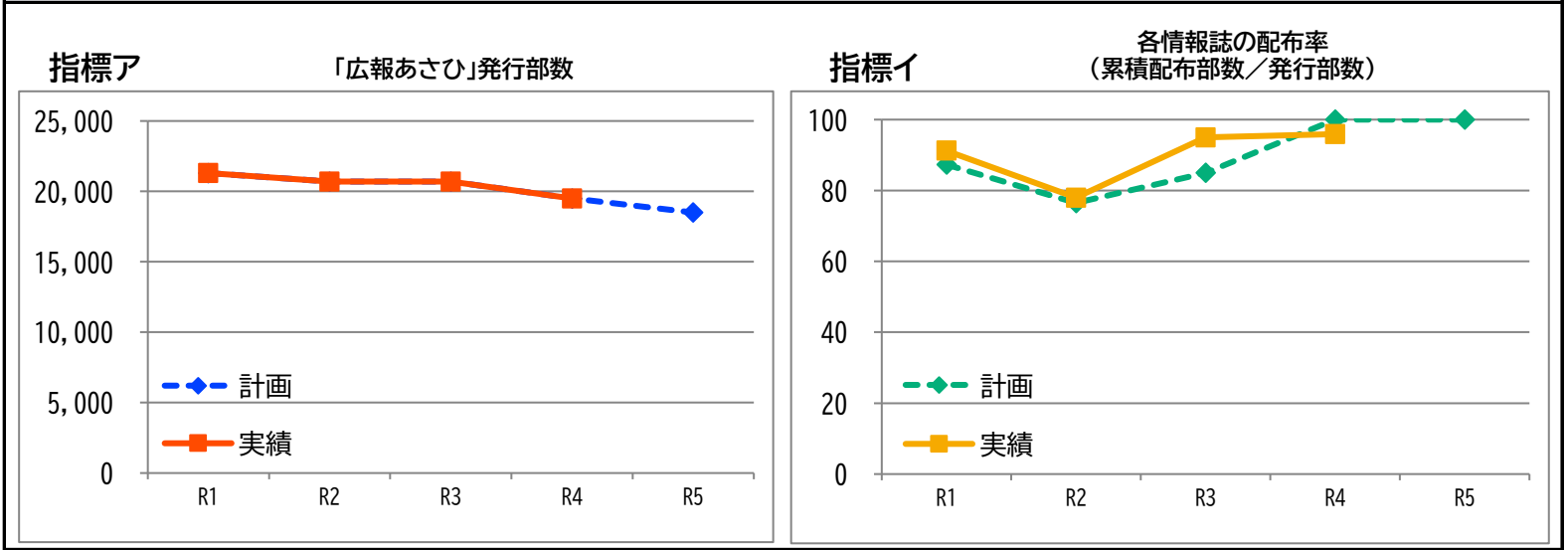
	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア「広報あさひ」発行回数	回	計画	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24	
イ各情報誌の発行部数 （「旭市市勢要覧」「旭市ガイドマップ」「旭市くらしの便利帳」の合計）	部	計画	0	15,000	0	0	0
		実績	0	15,000	0	0	

↓

③ 成果指標

	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア「広報あさひ」発行部数	↓ 減らす	部	計画	21,300	20,700	20,700	19,500	18,500
			実績	21,300	20,700	20,700	19,500	
イ各情報誌の配布率 （累積配布部数／発行部数）	↑ 増やす	%	計画	87.3	76.5	85.0	100.0	100.0
			実績	91.2	78.0	95.0	95.9	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 印刷製本費	11,758	10,987	11,049	11,501	13,745
	2. 手数料	5,493	5,468	5,444	5,317	5,535
	3. 委託料	1,116	3,990	2,986	3,259	5,423
	4. 通信運搬費				2,006	2,040
	5 その他	54	368	167	249	342
財源内訳	合計	18,421	20,813	19,646	22,332	27,085
	国・県支出金	41	41	78	36	41
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,380	20,772	19,568	22,296	27,044
	一般財源の比率	99.8%	99.8%	99.6%	99.8%	99.8%

② 従事職員数

常時	3	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.印刷製本費	広報印刷製本費等
2.手数料	新聞折込手数料
3.委託料	ネガフィルム電子化業務委託料等
4.通信運搬費	広報紙郵送料
5その他	カメラ用品等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	自衛官募集事務委託金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

旭市市勢要覧2024年度版の作成に係る契約（2か年の業務委託事業）をしたことと、令和4年度より広報あさひの郵送料を秘書広報課で支出することとしたため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			人口の減少や活字離れによる新聞購読者等の減少といった状況を鑑み、広報紙配布後の在庫状況を踏まえて、過不足のない印刷部数の削減を実施している。 毎年実施している広報アンケートでは、市の情報を受け取る方法について広報によるものという回答が最も多い状況ではあるが、近隣の自治体では、月1回の広報紙発行が主流となっているため、市民全体へ効率的に情報を発信する方法の研究を続け、印刷部数の見直しとともに発行回数の見直しについて検討を進める。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			広報アンケートでは、市の情報を受け取る方法について広報によるものが最も多い状況ではあるが、近隣の自治体では月1回の広報紙発行が主流となっているため、SNSによる効果的な情報発信を拡大し、市民全体への、より効率的な情報を発信を研究し、印刷部数の見直しとともに発行回数の見直しについて検討を進める。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			「市勢要覧」や「くらしの便利帳」の作成期間が異なるため、次回の情報誌の完成予定が共に令和5年度末となり、市民への配布は令和6年度となる見込みである。 以前に作成された情報誌については、順調に配布されている。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			見せる広報の作成をするため、表紙以外でも市民の活動やイベントなどの撮影や、取材時のインタビューによる市民の声を紙面へ反映させ、目を引く内容の特集記事を作成するなど、身近な出来事を掲載し、広い世代に読んでもらえる紙面づくりを継続する。 令和6年度から配布する見込みの「市勢要覧」や「くらしの便利帳」についても、市民を積極的に掲載し、目を引く構成にするとともに、読みやすく分かりやすい刊行物を作成する。

事業コード・事務事業名		1900②	広報活動費(市長への手紙)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☑ 総合戦略		
					一般	2	1	3		☐ 国土強靱化地域計画		
				所管課	秘書広報課					☑ 新市建設計画		
				担当班	広報広聴班					☐ 定住自立圏共生ビジョン		
				開始年度	不詳					☐ 過疎地域持続的発展計画		
施策体系	基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実	根拠法令	旭市広報発行規則						☐ R4主要事業	
	施策の展開	50	広報広聴活動の推進									
	戦略事業名	218	市長への手紙制度									

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
【市長への手紙制度】 ・市民から市政に関する意見や要望等を聴き、これからのまちづくりに役立てていく制度。手紙・メール・ファクスなど様々な方法で届いた「市長への手紙」に対して、市長決裁のうえ、適正かつ迅速に回答を行う。 ・手紙の内容や回答をデータベース化し、庁内で情報共有するほか、ホームページ上で概要を公表する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
市民から市政に関する意見や要望等を広く聴き、庁内で情報共有することで、市民のニーズの把握と迅速な対応に努め、市と市民による市政運営とまちづくりを推進する。			手紙の内容が、市民全体に関わる内容から、個人的な要望まで幅広いため、どこまでを「市長への手紙」として取り扱うべきか判断に迷うことがある。 また、同じ市民が一度回答した案件について繰り返し手紙を送付してきたときの対応や、関係する部署等が多岐にわたる場合の回答の調整に、時間を要する場合がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市長への手紙制度の運用(意見等の受付、回答、情報共有)	⇒ 手紙やメールなど様々な方法により、市民が市政に関する意見、要望等をできる仕組みを提供する。	⇒ 市民の意見等を反映した市政運営やまちづくりが推進される。	⇒ 広報広聴活動の推進	⇒ 広報・広聴・情報公開の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【市長への手紙制度の運用(意見等の受付、回答、情報共有)】
・受け付けた手紙を確認し、回答が必要なものについて適切に処理した。
・手紙の内容や回答を広聴案件データベースに記載し、庁内で情報共有したほか、ホームページ上で概要を公表した。

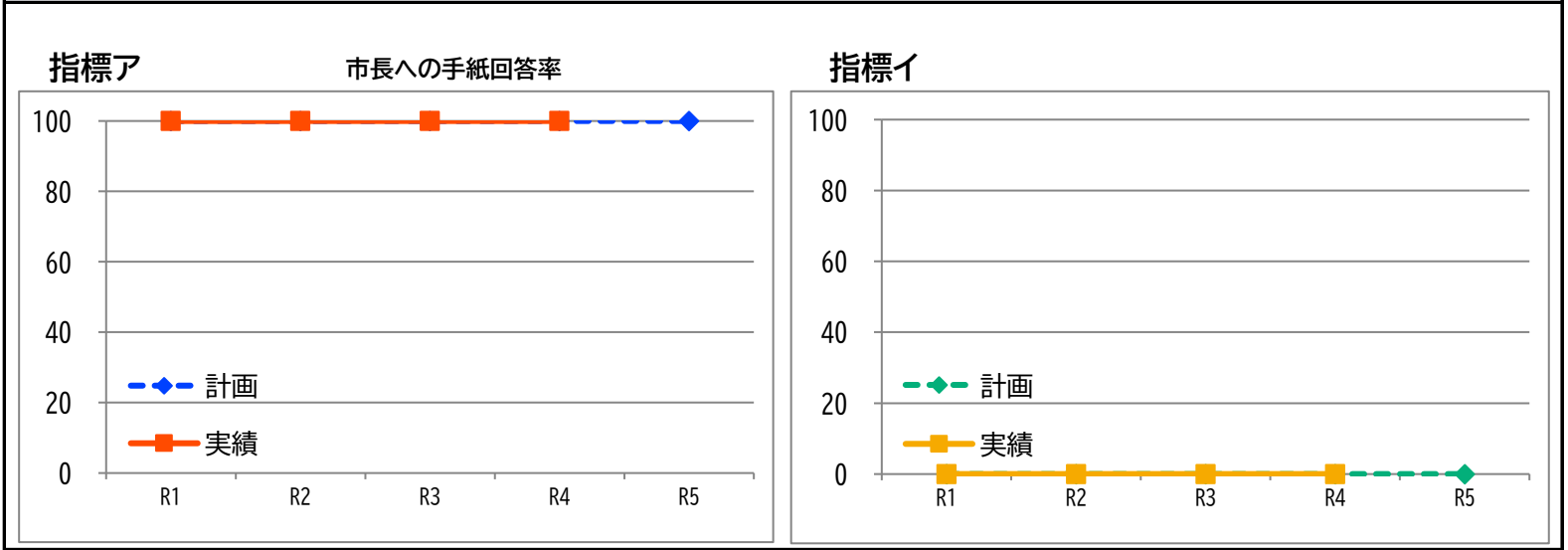
② 活動指標

	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	件	計画	25	25	30	35	25
		実績	20	32	39	27	
イ		計画					
		実績					

③ 成果指標

	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	 増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ			計画					
			実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳						
財源内訳	合計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0
一般財源の比率						

② 従事職員数

常時

2

人

最大

人

×

日

=

延べ

人

③ 各費目の詳細(R4決算)	
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			手紙・メール・ファクスなど様々な方法で届いた「市長への手紙」の内容を確認し、関係部署と調整しながら適正に対応している。また、広聴案件データベースに記載し庁内での情報共有を図ることで、対応状況の把握や同様の意見・要望等があった場合の参考としている。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			受け付けた「市長への手紙」について、回答を必要とするもの全てに回答している。また、回答を必要としないものについても関係部署に情報提供を行っている。また、手紙を確認し、個人的な内容で担当課からの回答ですぐに解決できるものは、担当課への問い合わせとして扱い、迅速な処理に努めている。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			市民の声を広く聴き、まちづくりに生かしていくための取り組みの一つとして、引き続き継続していく。

事業コード・事務事業名		1900③	広報活動費(ホームページやSNS等を活用した情報発信)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☑ 総合戦略 重点 3
				所管課	一般	2	1	7		☐ 国土強靱化地域計画
				担当班	秘書広報課					☑ 新市建設計画
				開始年度	平成17年度					☐ 定住自立圏共生ビジョン
				根拠法令	特になし					☐ 過疎地域持続的発展計画
施策体系	基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実						☐ R4主要事業	
	施策の展開	50	広報広聴活動の推進							
	戦略事業名	217	ホームページやSNS等を活用した情報発信							

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
【ホームページ、SNS、デジタルサイネージなどを活用した情報発信】 ・コンテンツマネジメントシステム(以下CMSという)により、担当課などが発信したい情報のアクセシビリティチェックと承認 ・CMSによる各ページの作成・編集・削除などの操作支援 ・ホームページの内容についての総括 ・CMSで作成できないページ(くらしの便利帳など)の作成・編集 ・社会情勢や市民ニーズの変化に対応した広報活動を行うため、各種SNSを活用した情報発信					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
各種支援情報や、災害など急を要する情報などの市政情報をタイムリーに発信する。 地域に密着した情報や、観光イベント情報、市内の景観などを、市民や旭市に関わりのある人、旭市を知らない人などに向けて発信し、旭市の知名度向上を図る。			スマートフォンなどの普及により、広報紙以外で市の情報を知るためのツールが、パソコンからスマートフォンやタブレットPCなどへ変化しているため、広報紙を読まない人でも、市から発信するさまざまな情報を、市民の需要に合わせて手軽に入手できるように、特性の異なる媒体を有効に活用し、広報活動の効果を高める必要がある。 ホームページの掲載方法について、各部署の認識の差などにより「検索しにくい」「情報を見つけづらい」といった意見もある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
ホームページやSNS等を利用した情報発信	⇒ 市民及び市外の人に情報を提供する	⇒ 旭市のことを知る。理解する。	⇒ 広報広聴活動の推進	⇒ 広報・広聴・情報公開の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【ホームページやSNS等を利用した情報発信】
・ホームページの承認
・LINEのアカウント作成
・LINE、Instagram、Facebook、X(旧Twitter)による情報発信
・デジタルサイネージの管理・運営

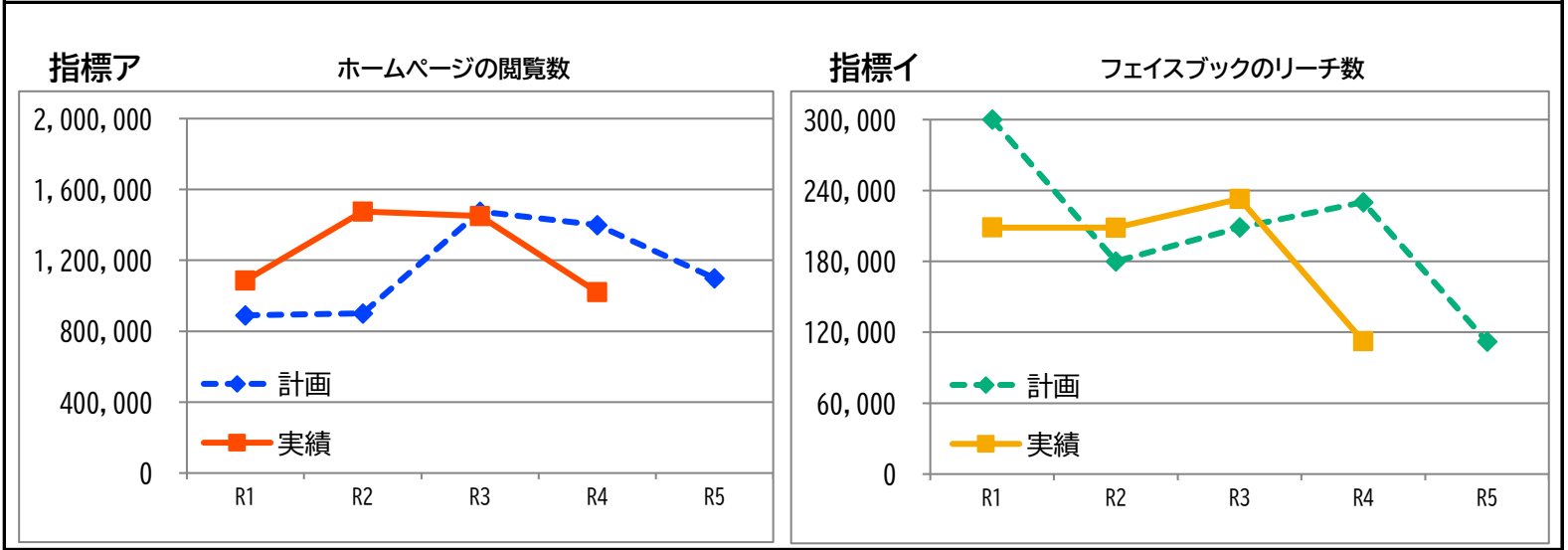
② 活動指標

		単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	ホームページ作成・修正数	ページ	計画	650	660	850	1,000	1,000
			実績	641	844	1,201	1,962	
イ	フェイスブックの掲載回数	ページ	計画	200	200	280	300	200
			実績	254	277	368	234	

③ 成果指標

		方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	ホームページの閲覧数	 増やす	件	計画	890,000	900,000	1,476,000	1,400,000	1,100,000
				実績	1,085,913	1,475,683	1,450,173	1,021,046	
イ	フェイスブックのリーチ数	 増やす	件	計画	300,000	180,000	208,700	230,000	112,000
				実績	208,658	208,559	232,913	112,346	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 委託料	1,750	12,012	1,510	3,204	3,227
	2. 賃借料	0	0	0	0	0
	3. 通信運搬費	108	108	0	0	0
	4. 使用料	792	805	0	0	0
財源内訳	合計	2,650	12,925	1,510	3,204	3,227
	国・県支出金	0	0	0	616	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,650	12,925	1,510	2,588	3,227
一般財源の比率		100.0%	100.0%	100.0%	80.8%	100.0%

② 従事職員数

常時	3	人
----	---	---

最大		人	×		日	=	延べ		人
----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.委託料	ウェブサイト運用保守委託料等
2.賃借料	
3.通信運搬費	
4.使用料	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	地域少子化対策重点推進交付金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

令和4年度より新たに公式LINEを開設したため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			ホームページやFacebook、Instagram、LINEなど、それぞれの情報発信ツールの役割に応じた情報を発信するとともに、各部署への情報提供依頼を行った。 公式LINEの登録者を増やすために、広報への掲載やチラシの区長配布、イベントなどでの周知を図った。 それぞれの情報発信ツールが持つ特性を生かした情報発信に加え、ツール間の連携(クロスメディア)を進め、効果的な広報活動を展開した。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標A	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			閲覧数の低下は、感染症の支援情報や風水害などの情報により、ホームページへのアクセス数が一時的に増加したものが、従前の水準に戻ってきたことによるものが主な要因となっている。 各部署にホームページを活用した情報発信を積極的に行うことや、分かりやすい記事作成と探しやすい構成にするために、情報の整理を行うように掲示板で呼びかけたり、職員向けのシステム操作研修を実施したりして、探しやすい構成となるよう随時改善していく。	
	指標B	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			Facebookの利用者数が減少しているため、多くの人にタイムリーな情報を届けるため、今後はLINEとInstagramを主要な情報発信ツールとして重視していくとともに、各部署へもSNSを活用した情報発信を積極的に行うよう、掲示板などを通じて呼びかける。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			ホームページは、広報紙に次ぐ主要な情報発信ツールであることから、多岐に渡る行政情報を探しやすい構成することが重要であるため、今後も随時情報の整理を行うとともに、定期的な研修を通じて分かりやすい記事を作成する意識づくりの浸透に努める。 SNSについては、さまざまな種類のものであり利用者の世代によって利用するSNSにばらつきがあることから、常に動向を注視し発信ツールに合わせた効果的な情報発信をするとともに、アカウントの乱立を避け、利用率の低いSNSを放置しないよう研究を進める。